

IMF世界経済見通し —新興国主導の経済成長へ—

ポイント① 今来年の成長率見通しを上方修正

10月10日に発表されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによれば、世界経済成長率は2016年の3.2%から2017年は3.6%、2018年は3.7%へと高まる見通しとなっています。世界経済成長率見通しは、7月発表の前回見通しから上方修正されました。

先進国では今年に比べて今後の成長率がやや減速する見通しであるのに対し、新興・発展途上国の成長率は逆に加速する見通しとなっており、世界経済の成長が新興国主導に転換する姿が描かれています。

ポイント② 先進国の低インフレ

先進国では2017、18年の経済成長率見通しが上方修正された一方、インフレ率見通しは下方修正されました。景気回復下でインフレが加速しにくい背景として、IMFは、表面的な労働需給は改善しているものの、パートタイム労働者の増大などが示すように、実質的には労働供給の余剰があることや、人々のインフレ期待の低下を挙げています。

2019年以降は先進国のインフレ率が2%前後へ上昇すると予想されています。しかし、労働や財・サービスの需給とインフレ率との関係が、技術進歩やグローバル化によって変化した可能性もあり、IMF見通しのようにインフレが高まるか、不透明な面もありそうです。

ポイント③ 遅れる日本のインフレ率上昇と財政再建

日本に関しても今来年の経済成長率見通しは上方修正されました。しかし、中期的には労働人口の減少、労働生産性の停滞などにより、1%以下の経済成長が続くとされています。一方、2017年、18年のインフレ率は下方修正されました。2019年10月の消費税増税を前提に、2020年には一旦1%台半ばに上昇するとしていますが、予測期間の2022年までに日本銀行が目標とする2%に達しない見通しとなっています。

低成長、低インフレの中で、財政収支の改善はあまり進まない見通しです。消費税増税の実現もまだ不透明な一方、年金、医療、教育、子育て支援など様々な社会保障のニーズも強く、日本の財政再建は容易ではないようです。

重要
イベント

10月13日 米消費者物価指数、小売売上高(9月)
10月19日 中国GDP統計(7-9月期)
10月22日 日本衆議院選挙投票

表1：国・地域別経済成長率見通し

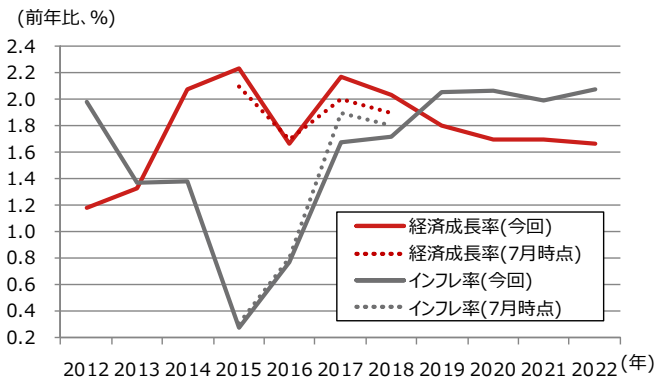
	2016	2017		2018		2019	2020
		7月時点	今回	7月時点	今回	今回	今回
世界	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
先進国	1.7	2.0	2.2	1.9	2.0	1.8	1.7
米国	1.5	2.1	2.2	2.1	2.3	1.9	1.8
ユーロ圏	1.8	1.9	2.1	1.7	1.9	1.7	1.6
日本	1.0	1.3	1.5	0.6	0.7	0.8	0.2
新興・発展途上国	4.3	4.6	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
中国	6.7	6.7	6.8	6.4	6.5	6.3	6.2
インド	7.1	7.2	6.7	7.7	7.4	7.8	7.9

(注)2017年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図1：先進国の経済成長率とインフレ率

期間：2012年～2022年、年次



(注)2017年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

表2：日本経済見通し

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
実質GDP	7月時点	1.0	1.3	0.6			
(前年比、%)	今回	1.0	1.5	0.7	0.8	0.2	0.7
失業率	7月時点	3.1	3.1	3.1			
(%)	今回	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
消費者物価	7月時点	-0.1	0.7	0.6			
(前年比、%)	今回	-0.1	0.4	0.5	1.1	1.6	1.3
財政収支*	7月時点	-4.2	-4.1	-3.3			
(GDP比、%)	今回	-4.2	-4.1	-3.3	-2.9	-2.3	-2.2
政府債務*	7月時点	239.4	240.7	240.3			
(GDP比、%)	今回	239.3	240.3	240.0	238.5	237.2	235.7
経常収支	7月時点	3.8	3.9	4.2			
(GDP比、%)	今回	3.8	3.6	3.8	3.7	3.8	3.8

(注) *：国、地方、社会保障基金を含む一般政府ベース

(注)2017年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。